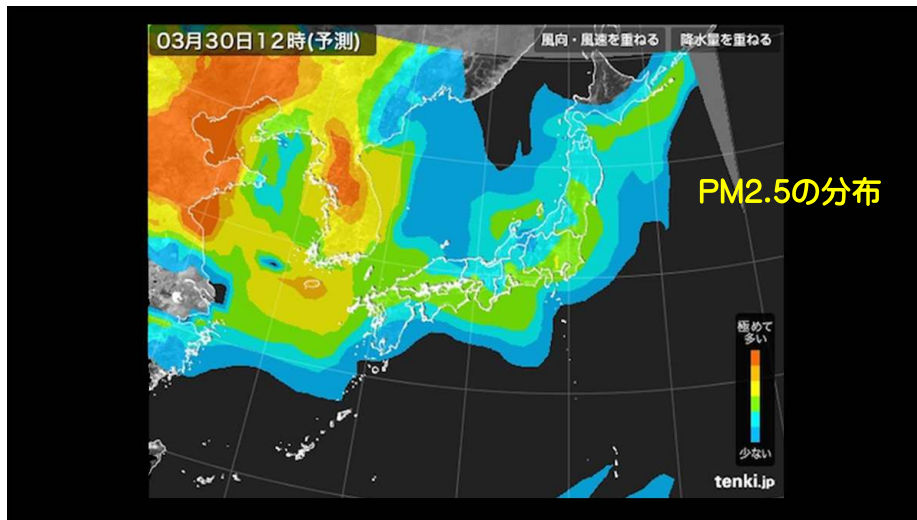
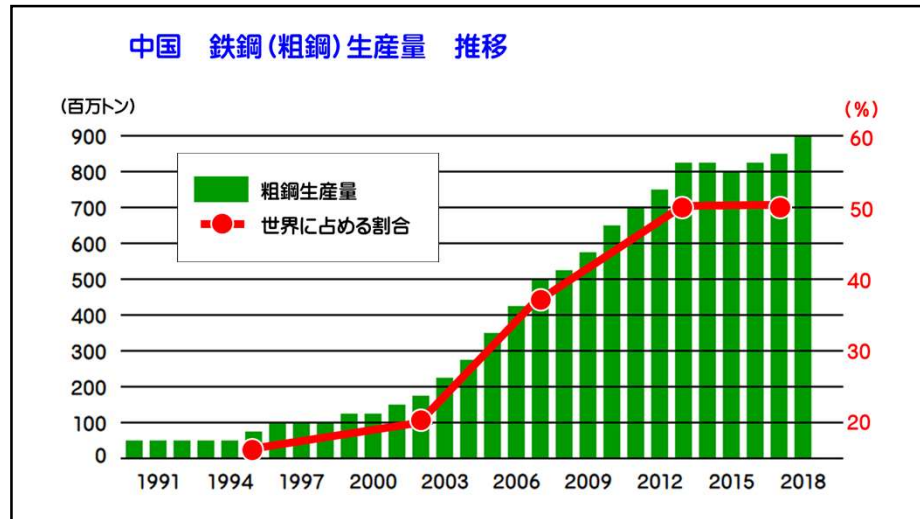


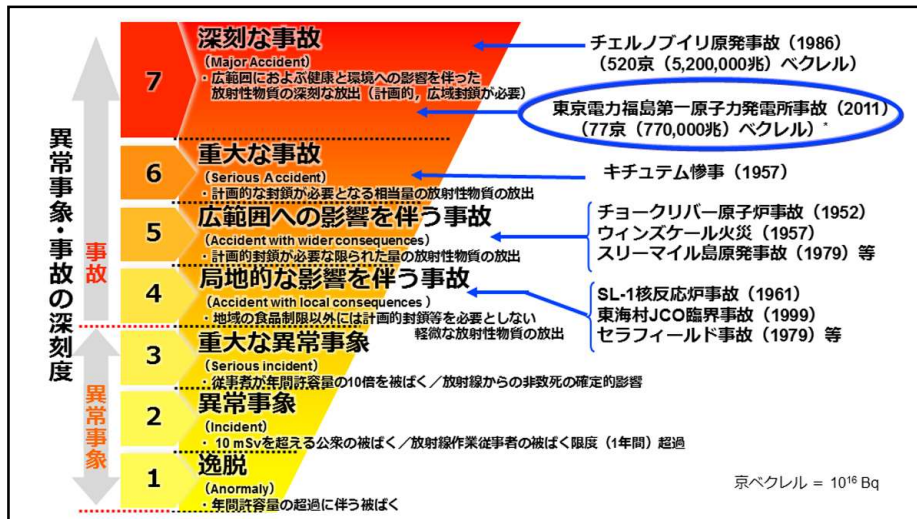
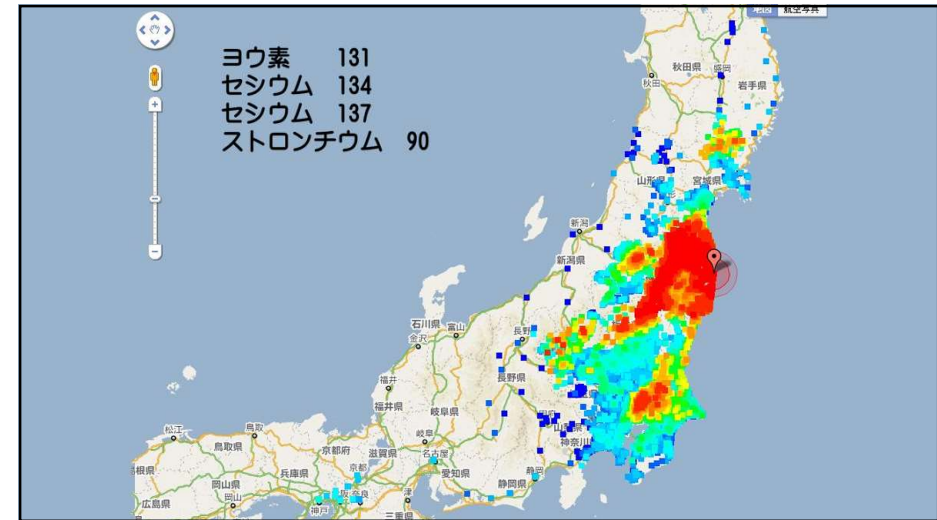






環境に対する日本の政策動向

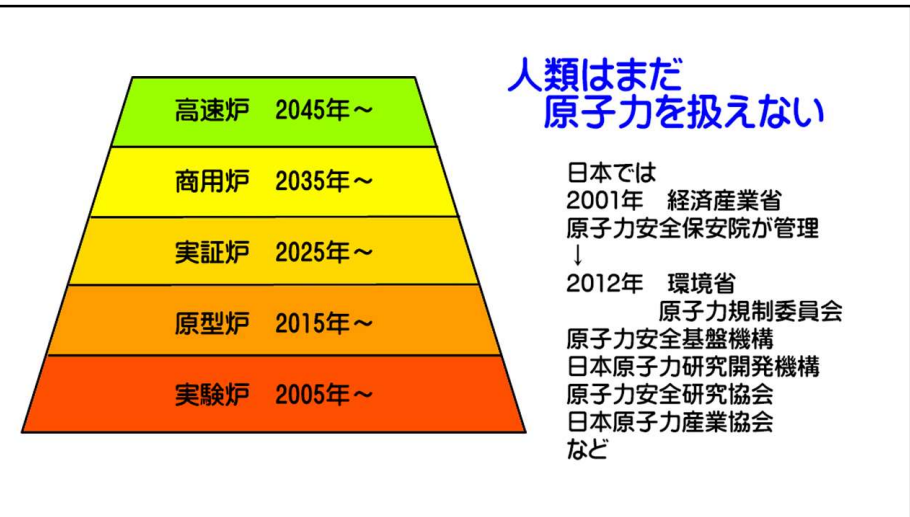
1949年	東京都工場公害防止条例
1956年	水俣病の発生
1967年	公害対策基本法
1968年	大気汚染防止法
1970年	水質汚濁防止法 土壌汚染対策法
1971年	環境庁発足
1972年	自然環境保全法
1993年	環境基本法
1997年	環境影響評価法
1998年	地球温暖化対策推進法
2000年	循環型社会形成推進基本法
2002年	自然再生推進法
2008年	生物多様性基本法



福島第一原発の処理水、海洋放出を政府が決定

2021年4月13日 BBC NEWS / JAPAN

2023年8月 海洋放出開始



環境倫理とは

コトバンク参照

人間の自然に対する傲慢（ごうまん）さが環境破壊を招いたとの反省に立ち、生態系に対して人間がどのような義務を負うかを問う倫理の一分野である。

環境思想

自然を保護しようとする考え方は、太古の昔から世界各地に存在していた。それは自然に対する信仰や、信仰に基づく教えなどによるもので、その論理や実践方法は時代やコミュニティ（生活集団）によってさまざまであった。
自然や事物にも霊や精神などが宿るという**アニミズムの考え方**がそうである。

環境倫理の芽生え

先進国は、近代科学や産業革命以降の社会変革を進展させて多くの政治・経済・社会のシステムを主導している。

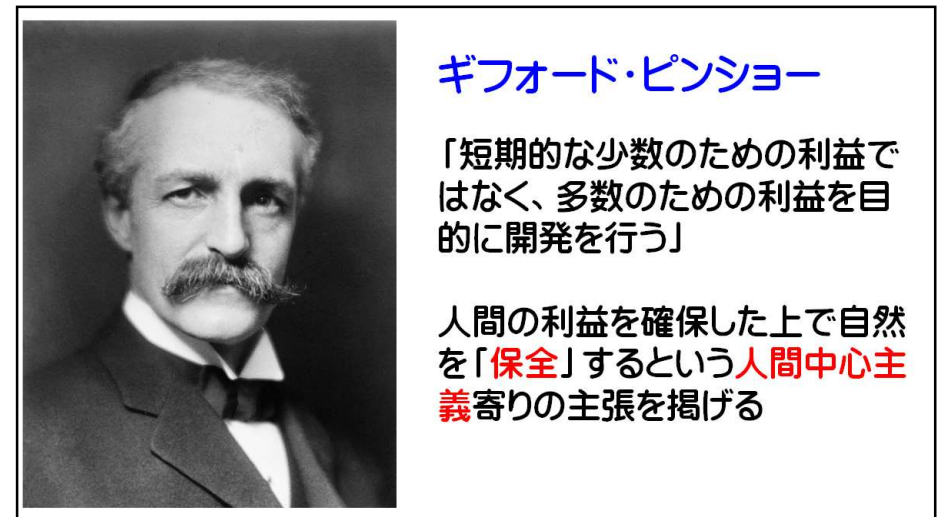
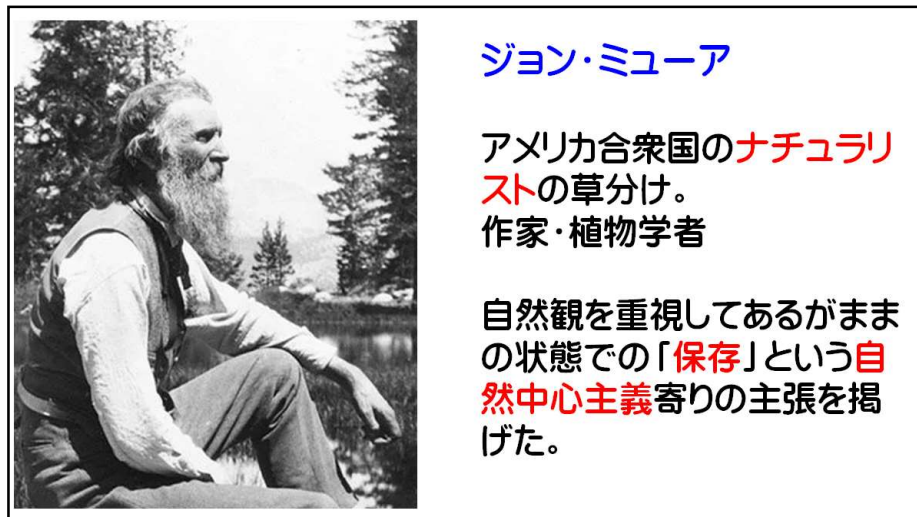
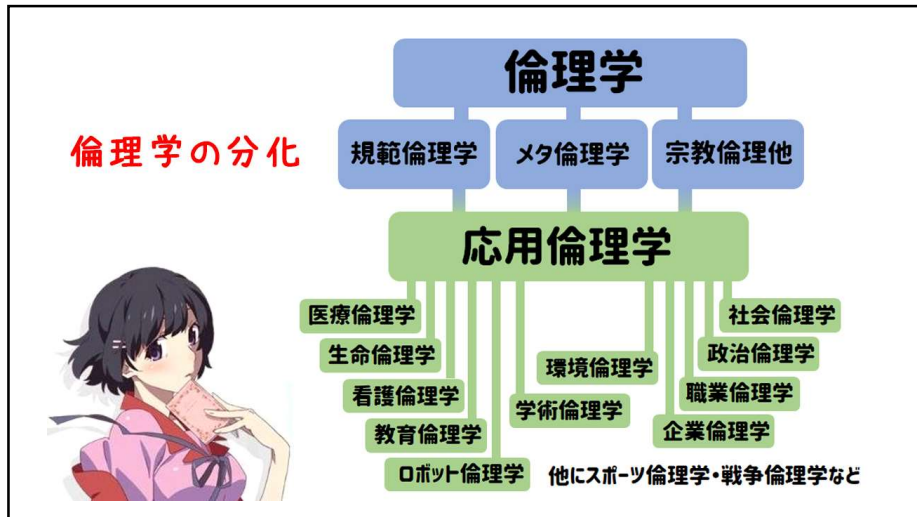
そして人類は繁栄を迎えた一方、環境問題は規模が増大し複雑化してきた。

現代の環境破壊は

- その規模が桁違いに大きい
- 地球を破滅させうるほどの技術や能力を持った
- 環境破壊の原因も種類も多様化した

などが挙げられる。

人類の繁栄とそれに伴う環境破壊の進展に時を同じくして、環境倫理の思想も発展してきた。





環境倫理学の変遷

保存と保全の対立や論争はヘッチヘッチ渓谷のダム建設の際の対立以降も継続している。

保存はディープエコロジー、保全がシャローエコロジーとして広まると同時に、人間視線の倫理ではなく、それ以外の視線を取り入れた「環境倫理学」という言葉が生まれる。

そして、1970年代に「環境主義主流」へと推移した。これは、自然保護の最終目標が「人間のため」という人間中心主義の欠点を反省し、「自然そのもののため」という自然中心主義をいっそう強くめざそうとしたものだと考えられている。

ハッ場ダム計画

吾妻川流域の多目的ダム建設計画は、1949年に建設省（現・国土交通省）によって手掛けられた「利根川改訂改修計画」において、1952年（昭和27年）に発表された。

利根川上流ダム群計画に準拠しており、カスリーン台風級の水害から東京および利根川流域を守ることが目的とされた。



環境倫理学の三本柱

環境倫理学にはさまざまな主義主張が林立し、中には対立もあり、論理的矛盾が生まれている。

基本的に以下の3つの大きな考え方に整理される。

1. 自然の生存権

人間だけでなく自然も生存の権利を持つ、「自然と人間の共生」という考え方。

2. 世代間倫理

現在を生きる世代は、未来を生きる世代の生存可能性に対して責任があるという考え方。

3. 地球有限主義

「有限な地球環境を守ることを優先する、生態系や地球資源を軸に物事を考える」という考え方。

地球有限主義での議論

人間中心主義に並んでフロンティア倫理も環境問題の原因とする見方があったが、**開発を続けることで人類の発展をめざすフロンティア倫理は現代ではすでに破綻しており**、他の倫理に従う必要があるとされる。

他の倫理として、ハーディンらは**救命ボート倫理**(1974年)、フラーやフレチェットらは**宇宙船地球号**(1963年、のちの宇宙船倫理)を提唱した。

ハーディンらは人類の生存のためには、環境破壊で共倒れになるよりも、**先進国が途上国に対して行う援助を部分否定して犠牲を払うほうが良いと主張したが**、激しい批判を受けた。



救命ボートの問題

ギャレット・ハーディンが1974年に提案した資源分配の比喻である。

物理的に60人が乗れる救命ボートに、すでに50人が乗っている。海には投げ出された人が99人いる。この場合、救命ボートがとりうる選択肢は4パターンある。

- できるだけ乗せて、ボートは沈没する。
- 10人だけ乗せる。
- 自己犠牲の人がボートから降りて、できるだけ多く助ける。
- 安全係数を考えて、無理に人を乗せず、そのまま避難する。

現在の環境に対する倫理的理論は、多様に発展した。

自然環境、社会環境、都市環境など、人間の生活を取り巻く環境とその人間、動植物への影響について、物理学、化学、生物学、地球科学、社会科学、人文科学等の基礎科学からのアプローチにより研究が進展している。

歴史はまだ浅いものの、様々な分野の研究者により地球環境の研究が進んでいる。

環境経済学

アメリカでは2016年、年間8,600万人の人々が文化サービスを利用し、約750億ドルの経済効果が生まれたとの報告がある。



環境経済学とは

環境の破壊が
経済活動の
結果として発生し、
人々の生活水準を
低下させ、
重大な
社会問題となる状況で
生まれた
比較的新しい学問である。



税は、投資・所得・貯蓄
雇用などにかかけられ
公害や資源の使用には
課税されません



税は
社会にとって
有害なものに
課すべきと考えます。

